

「松江市民のための新庁舎建設を求める会」
—住民投票で私たちの声を届けよう—
設立趣意書

現在、松江市では、老朽化した市庁舎の建て替え事業が進められています。

その事業費は当初 120 億円でしたが、昨年 11 月になって、25%、30 億円増額された 150 億円と公表されました。

松江市は、事業費増加の主な理由として、オリンピック開催に伴う建設単価の上昇などを挙げていますが、市庁舎を現在と同じ場所へ建て替えることが多額の費用を必要とする原因になっています。現有地での建て替えでは、更地に建設した場合に比べて工期が倍以上かかり建設費が嵩むと言われますが、更地に建設するケースとの比較検討の結果などについて市民に情報が公表されることもなく、現有地建て替えという結論に至ったプロセスは不透明です。

そもそも、市庁舎は市民のための資産であるにもかかわらず、また事業費 150 億円のうち 100 億円は私たち納税者の借金となり、私たちの子どもや孫の世代が支払っていくことになるにもかかわらず、松江市は「150 億円」と公表した後、その理由や経緯について市民が納得できる説明を果たすことなく、今年 12 月に新庁舎建設に着工しようとしています。

市庁舎建て替えをめぐるここまでの意思決定に、果たして市民はどれだけ参加できたと言えるでしょうか。私たち市民に、150 億円もかかる新庁舎は本当に必要なのでしょうか。新庁舎建設は市民にとって大切なことであるからこそ、拙速に強引に進めるのではなく、多額の費用がかかる現有地建て替えの是非、その事業規模や必要な機能などについて、将来に禍根を残さぬよう時間をかけて、市民とともに熟議すべきだと考えます。

今、日本全国、そして世界中で深刻化している新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地場産業や市民生活が大きな打撃を受けています。松江市の歳入歳出についても、これまでの経済活動を前提とした税収を見込むことは困難になっているうえ、生活に困窮している市民への経済支援など新たな財政出動が必要であり、歳出の増加が想定されます。経済の悪化は長期化することも指摘される中で、市の限られた予算を使って今、最優先に取り組むべき課題は、巨額の財政負担を伴う新庁舎建設でしょうか。不要不急

の事業を混乱のどさくさに紛れて進めるのではなく、市民生活を守ることに全力を注ぐのが行政や議会の役割ではないでしょうか。

コロナ禍後の日本社会は、オンライン化やテレワークが一挙に進み、社会のあり方が根底から大きく変わると予想されています。行政サービスにおいても、今回のコロナ禍を改善や変革の機会とすることが重要であり、行政サービスを実現する新庁舎についても、コロナ禍前の計画を踏襲するのではなく、発想の転換による機能やデザインの見直しが求められます。

市庁舎は、一度建て替えれば70年以上の永きにわたって使用される、私たち市民の大切な財産です。今は、新庁舎のあるべき姿を考えられる唯一のタイミングなのです。

私たちは、新庁舎建設そのものに反対しているわけではありません。しかしながら、私たち市民には、将来松江で暮らす人びとにどんなまちを残すか考える責任があります。市民のための松江を、市民がつくっていかなくてはなりません。

着工前の今が声を上げる最後のチャンスです。市民のみなさん、「決めた以上、実行するのみ」と言わんばかりに突き進む松江市に、一度立ち止まって市民と熟議することを一緒に求めていきましょう。そしてこれを、市民が参加する民主主義的なまちづくりを真に実現するための契機にしましょう。

市民で「待った (#Matta)」をかけ、市民で松江の未来をつくっていく——これを目標に、私たちはここに「松江市民のための新庁舎建設を求める会」を設立し、松江市新庁舎建設のあり方を見直しを求める住民投票条例の制定を要望してまいります。

2020年5月28日

「松江市民のための新庁舎建設を求める会」

呼びかけ人：片岡佳美・長谷川浩二・福田聡・関耕平